

全産業の業況判断は、五期連続のプラス

益先を上回る結果となりました。この間、売上高経常利益率は、コロナ禍前の二〇一九年の水準にほぼ回復しています。北陸企業においては、各種財政支援の効果を受けつつも、コロナ禍前の収益体質に着実に改善しているとの見方ができると思われます。

設備投資額は、二〇二三年度計画では前年度比十一・〇％と、二桁増となりました。製造業では、電気自動車関連を含む新規の需要増を見越した能力増強投資のほか、省力化投資、省エネ環境対応投資を中心に増加する計画となっています。また、非製造業では、引き続き旺盛な新規出店計画がみられているほか、物流システムの变化への対応として、物流センターや倉庫などの関連施設を新設する動きもみられています。

価格判断D-I（製造業）をみると、仕入価格、販売価格ともに、前回から上昇超幅が低下しましたが、販売価格の低下幅は仕入価格の低下幅よりも大きくなっており、なお販売価格への転嫁が難しい状況にあることを示唆した結果とみることも可能です。

雇用人員判断D-Iは、前回より「不足超」が一段と拡大したほか、先行きも不足超幅が拡大する見込みとなっており、人手不足の解消が直ぐに

【図表4】 経常利益

		2021年度		2022年度		2023年度	
		実績	実績	上期	下期	計画	上期
北陸	製造業	▲16.4	5.3	▲2.9	39.4	18.8 (10.9)	▲11.1 (1.8)
	非製造業	▲23.4	NA	▲80.4	NA	NA (1253.3)	NA
	全産業	▲18.6	▲28.2	▲23.7	▲45.1	89.2 (89.2)	69.0 (92.9)
全国	製造業	50.7	8.0	24.0	▲8.4	4.7 (2.3)	▲12.4 (6.9)
	非製造業	35.8	24.0	31.1	18.2	▲1.0 (4.1)	5.1 (7.0)
	全産業	42.7	16.2	27.4	5.9	▲2.7 (3.3)	▲3.8 (7.0)

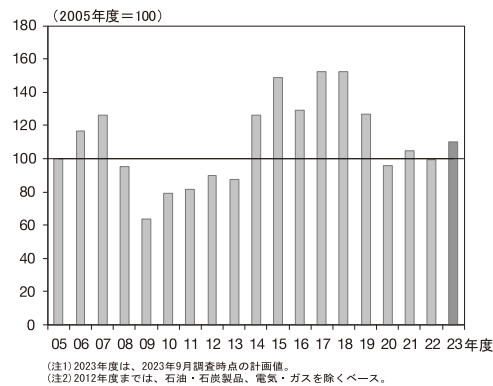
(注) ()内は前回比修正率。

【図表5】 設備投資額

		2021年度		2022年度		2023年度	
		実績	実績	前回比修正率	計画	前回比修正率	前回比修正率
北陸	製造業	13.1	▲11.4		18.9	▲9.2	
	非製造業	5.6	0.6		3.8	▲0.3	
	全産業	9.4	▲5.5		11.0	▲5.0	
全国	製造業	1.1	9.0		15.0	▲0.1	
	非製造業	▲1.9	9.3		11.8	1.7	
	全産業	▲0.8	9.2		13.0	1.0	

(注) ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

【図表6】 設備投資水準の推移 (全産業・北陸)



(注) 2023年度は、2023年9月調査時点の計画値。
(注2) 2012年度までは、石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。

【図表7】 雇用人員判断DIおよび価格判断DI

		2022/12月調査		2023/3月調査		6月調査		9月調査	
		最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
北陸	製造業	▲25	▲24	▲16	▲23	▲25	▲9	▲27	▲2
	非製造業	▲45	▲45	▲44	▲47	▲47	▲3	▲50	▲3
	全産業	▲37	▲36	▲31	▲36	▲37	▲6	▲39	▲2
全国	製造業	▲20	▲21	▲20	▲23	▲20	0	▲23	▲3
	非製造業	▲38	▲40	▲40	▲44	▲42	▲2	▲46	▲4
	全産業	▲31	▲32	▲32	▲35	▲33	▲1	▲37	▲4

		2022/12月調査		2023/3月調査		6月調査		9月調査	
		最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
北陸	販売価格判断	36	39	33	25	25	▲8	22	▲3
	仕入価格判断	75	75	61	58	57	▲4	58	1

日銀短観 2023年9月調査の特徴

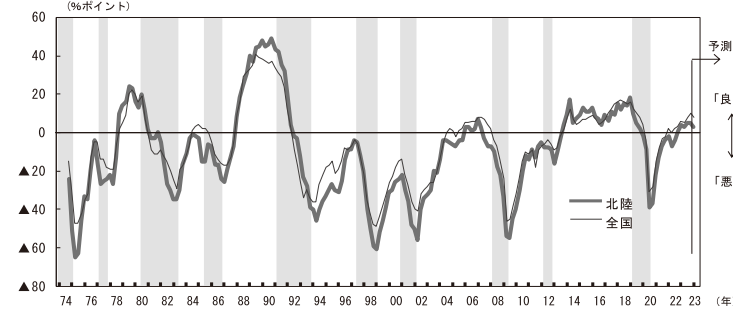
日本銀行金沢支店

日本銀行金沢支店では、十月二日に北陸短観(二〇二三年九月調査)の調査結果を公表しました。今回の調査は、二三四社を対象に八月二十九日から九月二十九日の間に実施し、回答率は百分となりまして。ご協力をいただいた調査先企業の皆さまに、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

二〇二三年九月調査結果の概要

北陸三県の企業の業況判断D-I(業況が「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。以下同じ)をみると、「最近」は、十五ポイント(以下、「P」と)、前回(二〇二三年六月調査、十五P)から横ばいとなりました。業況の「良い超」(プラス超)は、五期連続となりました。製造業では、十二Pと前回から横ばいとなりました。業種ごとに見ると、改善・悪化双方の動きがみられました。悪化業種では、石油・石炭製品、窯業・土石製品は、原材料価格上昇の下での価格転嫁の遅れが指摘されたほか、繊維、はん用・生産用・業務用機械は、海外経済の減速による受注減少といった指摘がありました。一方、改善業種では、食料品、紙・パルプは価格転嫁の進展、輸送用機械は自動車関連等の半導体の供給制約緩和

【図表1】 業況判断DI (全産業)



(注) シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

【図表2】 業況判断DI

		2022/12月調査		2023/3月調査		6月調査		9月調査	
		最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
北陸	製造業	▲2	▲2	2	1	2	0	▲2	▲4
	非製造業	8	6	8	5	9	1	7	▲2
	全産業	4	3	5	4	5	0	3	▲2
全国	製造業	2	▲4	▲1	2	0	1	2	2
	非製造業	10	12	14	10	16	2	11	▲5
	全産業	6	5	8	7	10	2	8	▲2

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月先までを示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下同じ)。

【図表3】 売上高

		2021年度		2022年度		2023年度	
		実績	実績	上期	下期	計画	上期
北陸	製造業	8.5	2.3	3.0	1.6	5.0 (▲1.1)	3.5 (▲0.9)
	国内	5.6	0.3	0.5	0.2	5.3 (▲1.1)	4.0 (▲1.1)
	輸出	33.4	16.0	21.3	11.1	3.1 (▲0.9)	0.6 (0.5)
全国	非製造業	2.4	13.4	16.1	11.1	3.2 (3.0)	5.5 (3.5)
	全産業	5.5	7.6	9.0	6.3	4.1 (0.9)	4.5 (1.2)
	製造業	9.7	9.8	10.8	9.0	2.1 (▲0.1)	1.8 (▲0.1)
全国	非製造業	1.6	8.1	9.2	7.1	1.8 (0.2)	2.8 (0.2)
	全産業	4.3	8.7	9.8	7.7	1.9 (0.1)	2.5 (0.1)

(注) ()内は前回比修正率。シャドーは公表対象外(以下同じ)。